

医療法人事業報告書等届

令和 4 年 10 月 18 日

静岡県知事 川 勝 平 太 様

医療法人の名称 医療法人社団 富美会  
主たる事務所の所在地 静岡県富士市宮下97番地の  
代表者の氏名 水 上 美 郎  
(氏名を自署する場合は、押印は不要であること。)

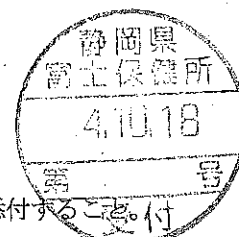
令和3年度  
8期 の決算を終了したので、医療法第52条第1項の規定により届け出ます。

提出書類

- (1) 事業報告書
- (2) 財産目録
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書
- (5) 監事の監査報告書

(注)

- 1 医療法施行規則第32条の6第1号に掲げる者と同条第2号に掲げる取引がある場合は、関係事業者との取引の状況に関する報告書を添付すること。
- 2 社会医療法人の場合は、医療法第42条の2第1項第1号から第6号までの要件に該当する旨を説明する書類を添付すること。
- 3 医療法施行規則第33条の2第1号及び第2号に規定する法人の場合は、次の書類を添付すること。
  - (1) 純資産変動計算書
  - (2) 附属明細表
  - (3) 公認会計士又は監査法人の監査報告書
- 4 医療法施行規則第33条の2第3号に規定する法人の場合は、次の書類を添付すること。
  - (1) 純資産変動計算書
  - (2) キャッシュ・フロー計算書
  - (3) 附属明細表
  - (4) 公認会計士又は監査法人の監査報告書
- 5 社会医療法人債発行法人であって社会医療法人でない医療法人は、その他必要な書類を添付すること。
- 6 貸借対照表及び損益計算書は、病院、診療所又は介護老人保健施設別のものを提出する必要はなく、法人全体のものを提出すれば足りること。



## 様式 1

事業報告書  
(自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)

## 1 医療法人の概要

(1) 名称 医療法人富美会

① ☐ 財団 ☒ 社団 ( ☐ 出資持分なし ☐ 出資持分あり )② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人  
☒ その他③ ☒ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 静岡県富士市宮下97番地の8

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成26年 3月 12日

(4) 設立登記年月日 平成26年 3月 26日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	水上 美郎	
理 事	水上五久江	
同	水上 和枝	
同	水上美智人	
同	水上 卓美	
監 事	住友 康裕	

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第47条第1項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第49条の4参照)

## 2 事業の概要

(1) 本来業務 (開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
診療所	水上歯科医院	静岡県富士市宮下97番地の8	一般病床 0床 療養病床 0床

			[医療保険 0床]
			[介護保険 0床]

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。
3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実施場所	備考

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種類	実施場所	備考

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和3年	9月24日	令和2年度決算の決定
	〃	令和2年度の利益処理の決定
令和4年	7月21日	令和3年度の事業計画及び収支予算の決定
	〃	令和3年度の借入金額の最高限度額の決定

様式 2

法人名 医療法人社団 富美会

※医療法人整理番号

所在地 静岡県富士市宮下97番地の8

財 産 目 録

( 令和 4年 7月31日現在)

1. 資 産 額	65,562 千円
2. 負 債 額	15,883 千円
3. 純 資 産 額	49,679 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	55,019
B 固 定 資 産	10,543
C 資 産 合 計 (A+B)	65,562
D 負 債 合 計	15,883
E 純 資 産 (C-D)	49,679

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))  
建 物 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 医療法人社団 富美会

※医療法人整理番号

所在地 静岡県富士市宮下97番地の8

## 貸 借 対 照 表

( 令和 4年 7月31日現在)

(単位: 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	55,019	I 流 動 負 債	9,758
II 固 定 資 産	10,543	II 固 定 負 債	6,125
1 有 形 固 定 資 産	10,461	(うち医療機関債)	
2 無 形 固 定 資 産	0	負 債 合 計	15,883
3 そ の 他 の 資 産	82	純 資 産 の 部	
(うち保有医療機関債)		科 目	金 額
		I 基 金	3,000
		II 積 立 金	46,679
		(うち代替基金)	
		III 評 価 ・ 換 算 差 額 等	0
		純 資 産 合 計	49,679
資 産 合 計	65,562	負 債 ・ 純 資 産 合 計	65,562

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

法人名 医療法人社団 富美会

※医療法人整理番号

所在地 静岡県富士市宮下97番地の8

損 益 計 算 書  
(自 令和 3年 8月 1日 至 令和 4年 7月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	90,638
2 事業費用	84,903
本来業務事業利益	5,735
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	588
2 事業費用	0
附帯業務事業利益	588
事業利益	6,323
II 事業外収益	1,464
III 事業外費用	28
経常利益	7,759
IV 特別利益	2,893
V 特別損失	0
税引前当期純利益	10,652
法人税等	3,876
当期純利益	6,776

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。  
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

様式 6

## 監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団富美会  
理事長 水上美郎 殿

私（注１）は、医療法人社団富美会の令和３年会計年度（令和３年８月１日から令和４年７月３１日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

### 監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注２）の監査を実施しました。

### 記

### 監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和４年９月３０日  
医療法人社団富美会  
監事 住友 康裕

（注１）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注２）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の内容に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。